



平成 17 年 2 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 20 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東証第一部、大証第一部

コード番号 2292

本社所在地都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

経営管理本部長

氏名 富沢 進

TEL(0798)43-1065(代表)

連結決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 20 日

米国会計基準適用の有無 無

1. 17 年 2 月期の業績(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	56,266	12.1	1,707	39.9	1,960	31.6
16 年 2 月期	50,201	20.2	2,840	77.1	2,864	86.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 2 月期	1,043	262.5	39	70	-	-	4.5	6.4	3.5			
16 年 2 月期	287	57.3	13	69	-	-	1.5	11.4	5.7			

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 99 百万円 16 年 2 月期 百万円
期中平均株式数 17 年 2 月期 26,275,631 株 16 年 2 月期 21,026,102 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(金額表示: 百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 2 月期	37,094		27,385		73.8	855	52	
16 年 2 月期	23,918		18,688		78.1	888	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 2 月期 32,010,827 株 16 年 2 月期 21,024,103 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(金額表示: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 2 月期	5,475		555		1,034		6,078	
16 年 2 月期	1,839		959		1,443		2,204	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	39,000		1,200		600	
通期	80,000		2,700		1,500	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 86 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5～6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、子会社(株)エムアンドエム食品及び(株)ケンショクが製造し販売する他、子会社(株)ムラチク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンショク、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及びFREMONT BEEF COMPANY に生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ムラチク及び(株)ケンショク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社(株)ムラチク、関連当事者丸紅(株)及びキング食品(株)から商品仕入を行っております。

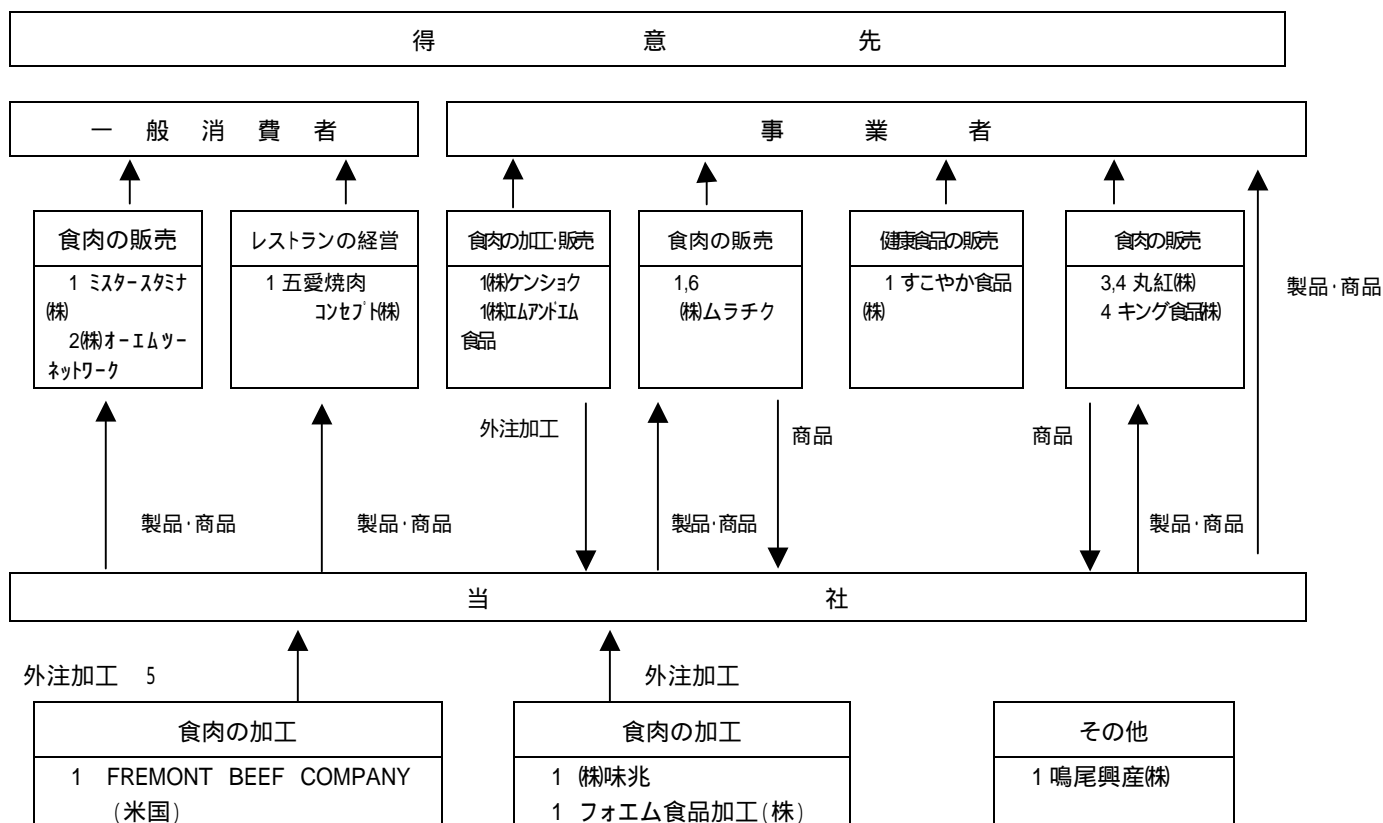
一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

子会社ミスタースタミナ(株)、関連会社(株)オーエムツーネットワークの子会社等を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、すこやか食品(株)が健康食品を販売し、鳴尾興産(株)が当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社
- 3 その他の関係会社
- 4 関連当事者
- 5 FREMONT BEEF COMPANY からは、関連当事者である商社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
- 6 当社は、平成17年3月1日付で子会社(株)ムラチクを吸収合併いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。引き続き「社是」及び五愛の精神(5つの愛:お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。)に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守(コンプライアンス)を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。米国BSE問題発生以降極めて厳しい環境が続いておりますが、当初予定通り期末配当として1株につき6円、中間配当金6円を含め、年間12円の配当を予定しております。

平成16年9月1日株式会社ムラチクとの株式交換を実施、平成17年3月1日には両社は合併し、新生エスフーズとしての活動を開始しました。今後の配当政策につきましても、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者(個人投資家)の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として当期より新たな株主優待制度を導入いたしました。

内部留保金につきましては、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」に向け、更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員にも、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

4. 目標とする経営指標

新生エスフーズは、経営ビジョン「バラエティーミート世界一、食肉日本一」実現のため連結売上高1,000億円、経常利益50億円の早期達成を目指して経営にあたっております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能(意思決定と経営監督責任)を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守(コンプライアンス)につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。(なお、従来の品質保証課の機能を拡充して本年3月1日に品質保証室を設置いたしました。)

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

また、本年4月1日から施行された個人情報保護法に対応するべく、個人情報保護規程を制定し、当社監査室が中心となって社員への徹底を図ってまいります。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、一部で回復基調が見られますが、少子化による年金制度への不安や雇用の流動化などの要因により、国民の消費マインドが近い将来大幅に改善される見通しはありません。さらに、デフレの中でも一部のブランド商品の売り上げが伸びるなど消費の二極化の傾向も見え始め、今後は、より細分化された市場の奪い合いが起こると予想され、体力や知力のある企業とそうでないものとの優劣が如実にでてくるものと思われまます。このような状況のもと、当社は株式会社ムラチクとの合併により、新生エスフーズとして総合食肉企業の新たな道を歩み始めることになりました。統合により経営基盤を盤石なものにし、バラエティーミートを主体とした輸入牛肉と国産牛肉というお互いの得意分野を活かしつつ、食肉市場のシェア拡大に努めてまいります。

当面の課題は、米国産牛肉の輸入停止により破壊されたビジネスモデルの再構築と、統合した両社の仕入から生産・販売にいたるシステムのスムーズな融合であります。お互いの強みを活かし弱点を補完し合い、相互の得意先および新規先への売込みによるシェアアップと、米国産牛肉の代替品開発によるボリュームアップを図ります。

中長期的には、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心をこめて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指して、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の我が国の経済は、好調な輸出と企業の体質改善に支えられ、製造業を中心に企業収益は概ね好調であったものの、内需には力強さが見られず、消費者物価も前年比で小幅な下落基調が続くなど、デフレ基調からの脱却はできておらず、いまだ「踊り場」で足踏みをしている状況にありました。

当業界におきましては、一昨年末からの米国産牛肉輸入停止による混乱への対応に終始した1年であった、といっても過言ではありません。早期解決への道筋がつかず問題は長期化し、米国産牛肉の輸入がストップしたまま、1年以上が経過しております。米国産牛肉の在庫が底を突き、牛肉を扱う小売店・レストラン・流通業者のほとんどが、代替商品による営業を余儀なくされました。

当社グループの当期の最重要課題は、このようなお客様の切実な要望にお応えすること、すなわち米国産牛肉の代替商品、特に焼肉商材の安定した供給体制を構築することであると信じ、活動してまいりました。単なる代替商品でなく、お客様に納得していただけるおいしさと栄養、安全性を兼ね備えた商品をお届けするべく、当社は、牛肉以外の食肉製品の開発、豪州産牛肉による焼肉商材の開発、国産牛肉および豪州産牛肉のマーケットシェアの拡大といった積極的な事業展開を行いました。

具体的施策といたしましては、当社グループの主力製品である「こてっちゃん」の製造技術を活用した豚バラエティーミート製品「旨豚ガッツ」や、豪州産牛肉を当社製造技術で「日本人好みにおいしく・やわらかく」加工した「あじわい焼肉」を開発し販売いたしました。また、平成16年3月31日に丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズパレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得しました。これにより、徹底した安全管理体制と長期穀物肥育により日本の市場にあったやわらかさと旨みのある牛肉に仕上げた「Naruo 牧場」製品の独占販売を開始しました。さらに、本年1月には、ポスト「こてっちゃん」と位置付けられる豚バラエティーミート製品「とんてっちゃん」を発売し、拡販に努めました。

また、平成16年9月1日に当社と、株式会社ムラチクは株式交換により経営統合をいたしました。(なお、平成17年3月1日に、当社と株式会社ムラチクは合併いたしました。)両社は事業領域を同じ「食肉」としながらも、得意分野を「輸入牛肉」と「国産牛肉」と異にしており、合併による相乗効果が期待できます。当期は、SQF2000((注))の手法を活用するなど、安心、安全な国産牛肉の取扱い拡大に努めるとともに、スムーズな合併に向けた準備を進め、翌期からの躍進に備えました。

以上、様々な施策をグループ一丸となって迅速に実施した結果、当連結会計年度の売上高は562億6千6百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益は19億6千万円(前年同期比31.6%減)、当期純利益は10億4千3百万円(前年同期比262.5%増)と、当初計画を上回る業績をあげることができました。

次に、部門別の概況につきましてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高537億4千万円(前年同期比12.3%増)、また、消費者向け販売部門は、売上高21億4百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高558億2千5百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益18億7千8百万円(前年同期比31.1%減)、また、「アメリカ合衆国」は売上高4億4千1百万円(前年同期比46.1%減)、営業損失1億6千5百万円(前年同期比2億7千6百万円減)となりました。

また、当社の当期の売上高は361億1千1百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益は10億8千3百万円(前年同期比59.1%減)、当期純利益は6億8百万円(前年同期比145.8%増)となり、主要な子会社である株式会社ムラチクの平成16年9月1日以降当連結会計年度末までの売上高は188億9千8百万円、経常利益は7億4百万円、当期純利益は4億1千9百万円となりました。(株式会社ムラチクは、6ヶ月間のものであるため前年同期比較は行っておりません。)

(注)SQF2000(Safe Quality Food 2000)は、食品安全システムのHACCP(危害分析及び重要管理点)方式と品質管理システムのISO9000(国際標準規格)を組み合わせたシステムです。

2. 次期の見通し

次期の景気見通しにつきましては、長期的には緩やかな回復途上にはあるものの、当面は調整局面が続くものと思われ、消費マインドの改善は期待しにくい状況です。

当業界にとり最大の懸案事項であるBSE問題につきましては、現在のところ、米国産牛肉の輸入再開に関する公式な合意やスケジュールなどは明らかになっておりません。従い、当社といたしましては、当期業績見通しでは米国産牛肉入荷がないものとして策定いたしております。当面の課題は、米国産牛肉の輸入停止により破壊されたビジネスモデルの再構築と、新生エスフーズの仕入れから生産・販売にいたるシステムのスムーズな運用であります。当社グループは合併による相乗効果を生かし、既存取引先の深耕および新規取引先の開拓によるシェアアップと、米国産牛肉の代替品開発によるボリュームアップを図ります。

以上により、平成18年2月期の売上高は、800億円(前期比42.2%増)、経常利益は27億円(前期比37.7%減)、当期純利益は15億円(前期比43.8%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (16年2月期)	当連結会計年度 (17年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	5,475	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	959	555	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443	1,034	408
現金及び現金同等物の期末残高	2,204	6,078	3,874
借入金・社債期末残高	103	383	279

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より38億7千4百万円増加し、60億7千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及びたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ36億3千5百万円多い54億7千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の取得と売却、また株式交換による子会社株式の取得に伴う収入などにより5億5千5百万円の支出となり前連結会計年度に比べ4億3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済8億円及び配当金の支払3億5千6百万円などにより、10億3千4百万円の支出となり前連結会計年度に比べ4億8百万円の減少となりました。

(注)平成 16 年 9 月 1 日付株式交換により、株式会社ムラチクは当社の 100%子会社となり、同社及び同社の連結子会社株式会社エムアンドエム食品の 2 社は当連結会計年度より連結の範囲に加わりました。キャッシュ・フロー計算書につきましては、上記 2 社を期首に連結したものと作成しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
株主資本比率 (%)	71.4	78.1	73.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.0	61.9	69.3
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.7	277.2	790.2

株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成 16 年 2 月 29 日現在		当連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日現在		比較増減		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)		
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	1,925,250		5,769,646		3,844,396		
2 受取手形及び売掛金	4,219,016		6,705,987		2,486,971		
3 有価証券	444,245		796,892		352,647		
4 たな卸資産	4,393,125		3,360,937		1,032,187		
5 繰延税金資産	88,971		149,450		60,478		
6 為替予約評価差額	75,232				75,232		
7 繰延ヘッジ損失			41,070		41,070		
8 その他	164,459		644,429		479,969		
9 貸倒引当金	48,314		67,866		19,551		
流動資産合計	11,261,986	47.1	17,400,548	46.9	6,138,562		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,935,595		8,407,182		1,471,586		
減価償却累計額	3,518,135	3,417,460	4,254,326	4,152,855	736,190	735,395	
(2) 機械装置及び運搬具	6,506,786		7,017,876		511,089		
減価償却累計額	5,631,313	875,473	6,041,490	976,385	410,177	100,912	
(3) 工具器具及び備品	936,947		1,011,607		74,659		
減価償却累計額	599,137	337,810	648,473	363,134	49,336	25,323	
(4) 土地		4,122,897		5,154,580		1,031,682	
(5) 建設仮勘定				599		599	
有形固定資産合計		8,753,641	36.6		10,647,555	28.7	1,893,913
2 無形固定資産		183,201	0.7		3,545,840	9.6	3,362,638
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,263,228			4,247,060		1,983,832
(2) 長期前払費用		67,071			62,686		4,384
(3) 繰延税金資産		811,747			493,992		317,755
(4) その他		665,833			928,134		262,300
(5) 貸倒引当金		88,554			230,954		142,399
投資その他の資産合計		3,719,327	15.6		5,500,920	14.8	1,781,593
固定資産合計		12,656,170	52.9		19,694,316	53.1	7,038,145
資産合計		23,918,157	100.0		37,094,865	100.0	13,176,708

区分	前連結会計年度 平成 16 年 2 月 29 日現在		当連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日現在		比較増減
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,030,219		4,371,810		1,341,591
2 短期借入金	78,906				78,906
3 一年内返済長期借入金			68,708		68,708
4 未払金	422,403		1,352,404		930,001
5 未払法人税等	46,513		247,165		200,651
6 未払消費税等	39,113		22,346		16,766
7 未払費用	121,781		111,622		10,159
8 賞与引当金	152,392		287,798		135,405
9 繰延ヘッジ利益	55,277				55,277
10 その他	163,632		82,817		80,815
流動負債合計	4,110,239	17.2	6,544,673	17.7	2,434,433
固定負債					
1 長期借入金	25,000		314,611		289,611
2 長期未払金			1,858,500		1,858,500
3 退職給付引当金	236,493		275,751		39,258
4 役員退職慰労引当金	252,526		222,577		29,949
5 その他	7,700		9,478		1,778
固定負債合計	521,719	2.2	2,680,918	7.2	2,159,198
負債合計	4,631,959	19.4	9,225,591	24.9	4,593,632
(少数株主持分)					
少数株主持分	597,575	2.5	483,472	1.3	114,102
(資本の部)					
資本金	4,226,645	17.7	4,226,645	11.4	
資本剰余金	4,171,921	17.4	11,880,374	32.0	7,708,452
利益剰余金	10,454,924	43.7	11,140,794	30.0	685,869
その他有価証券評価差額金	152,292	0.6	229,775	0.6	77,483
為替換算調整勘定	59,676	0.2	72,533	0.2	12,857
自己株式	257,484	1.1	19,254	0.0	238,230
資本合計	18,688,622	78.1	27,385,801	73.8	8,697,178
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,918,157	100.0	37,094,865	100.0	13,176,708

連結損益計算書

区分	前連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日			当連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日			比較増減	
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)	
売上高	50,201,553		100.0	56,266,525		100.0	6,064,971	
売上原価	41,595,621		82.9	48,031,833		85.4	6,436,212	
売上総利益	8,605,932		17.1	8,234,691		14.6	371,240	
販売費及び一般管理費	5,765,817		11.5	6,526,786		11.6	760,968	
営業利益	2,840,114		5.6	1,707,905		3.0	1,132,209	
営業外収益								
1 受取利息	65,453			75,948			10,494	
2 投資有価証券売却益	74,944			92,068			17,123	
3 為替差益				42,071			42,071	
4 持分法による投資利益				99,276			99,276	
5 その他	86,972	227,370	0.5	93,317	402,682	0.7	6,345	175,312
営業外費用								
1 支払利息	6,733			7,735			1,002	
2 投資有価証券売却損	751			1,379			627	
3 為替差損	150,943						150,943	
4 工場休止費用	15,708			115,541			99,832	
5 その他	28,607	202,744	0.4	25,850	150,506	0.2	2,757	52,237
経常利益		2,864,741	5.7		1,960,081	3.5		904,659
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額	7,566			64,133			56,566	
2 移転補償益	-			121,925			121,925	
3 その他	31,310	38,876	0.1	11,969	198,028	0.3	19,340	159,151
特別損失								
1 固定資産処分損	2,111,621			58,941			2,052,680	
2 投資有価証券評価損	13						13	
3 たな卸評価損	-			169,264			169,264	
4 その他	205,525	2,317,160	4.6	23,465	251,670	0.4	182,060	2,065,489
税金等調整前当期純利益		586,457	1.2		1,906,438	3.4		1,319,981
法人税、住民税及び事業税	38,021			406,719			368,698	
法人税等調整額	263,374	301,395	0.6	554,972	961,692	1.7	291,598	660,297
少数株主利益(損失)		2,713	0.0		98,513	0.2		95,799
当期純利益		287,775	0.6		1,043,259	1.9		755,484

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,171,887		4,171,921		34
資本剰余金増加高						
株式交換による新株の発行		-		7,638,200		7,638,200
自己株式処分差益	34	34	70,252	7,708,452	70,217	7,708,417
資本剰余金期末残高		4,171,921		11,880,374		7,708,452
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,748,217		10,454,924		293,293
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	287,775		1,043,259		755,484	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	46,930	334,706		1,043,259	46,930	708,553
利益剰余金減少高						
1. 配当金	609,789		357,389		252,400	
2. 役員賞与 (監査役賞与)	18,210 (1,600)	627,999	()	357,389	18,210 (1,600)	270,610
利益剰余金期末残高		10,454,924		11,140,794		685,869

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	586,457	1,906,438	1,319,981
2 減価償却費	644,863	1,250,788	605,925
3 賞与引当金の増減額(減少は)	135,399	61,614	197,014
4 貸倒引当金の増減額(減少は)	92,744	210,384	117,640
5 退職給付引当金の増減額(減少は)	15,886	1,073	16,959
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	10,965	96,717	107,682
7 受取利息及び受取配当金	78,399	92,370	13,970
8 支払利息	6,733	7,735	1,002
9 投資有価証券評価損	13	-	13
10 固定資産処分損	2,111,621	58,941	2,052,680
11 移転補償益		121,925	121,925
12 売上債権の増減額(増加は)	952,098	1,969,921	1,017,822
13 たな卸資産の増減額(増加は)	939,579	1,790,247	2,729,827
14 仕入債務の増減額(減少は)	1,079,577	882,295	197,281
15 未払消費税等の増減額(減少は)	215,032	16,766	198,266
16 役員賞与の支払額	18,600		18,600
17 その他	21,245	102,577	123,823
小計	1,748,061	5,726,733	3,978,672
18 利息及び配当金の受取額	70,633	94,865	24,231
19 利息の支払額	6,637	6,929	292
20 法人税等の支払額及び還付額	110,058	367,193	257,134
21 収用に伴う移転補償金の受取額	137,832	27,866	109,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,831	5,475,342	3,635,511
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付金回収による収入	4,416	8,876	4,460
2 有形固定資産の取得による支出	527,011	638,672	111,660
3 有形固定資産の売却による収入	34,155	103,566	69,410
4 無形固定資産の取得による支出	37,589	623,849	586,259
5 株式交換による子会社株式の取得に伴う収入		894,994	894,994
6 投資有価証券の取得による支出	861,441	1,333,645	472,204
7 投資有価証券の売却による収入	377,860	736,249	358,389
8 その他	50,244	296,898	246,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,365	555,583	403,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	800,000	800,000	
2 長期借入金の返済による支出	11,360	144,989	133,629
3 配当金の支払額	609,789	356,335	253,453
4 少数株主への配当金の支払額	19,471	42,151	22,680
5 その他	2,953	308,482	311,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,574	1,034,994	408,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,312	10,028	28,283
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	601,421	3,874,736	4,476,157
現金及び現金同等物期首残高	2,671,810	2,204,107	467,703
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	133,718		133,718
現金及び現金同等物の期末残高	2,204,107	6,078,843	3,874,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日																				
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 連結財務諸表の透明度と信頼性を高めるため、当連結会計年度より全ての子会社を連結範囲に含めることとしました。これにより、新たに株式会社味兆、五愛焼肉コンセプト株式会社及びすこやか食品株式会社を連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社静岡味兆は、当連結会計年度より連結子会社としましたが、平成 15 年 7 月 1 日付で株式会社味兆に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社ムラチク 株式会社エムアンドエム食品 FREMONT BEEF COMPANY 平成 16 年 9 月 1 日付株式交換により株式会社ムラチクは当社の 100%子会社となり、同社及び同社の 100%子会社である株式会社エムアンドエム食品の 2 社を当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>																				
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社オーエムツーネットワーク1社でありませす。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後 2 年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、9 月 30 日現在の同社の中間連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																				
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ミスタースタミナ株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンショク</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>鳴尾興産株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>フォエム食品加工株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社味兆</td> <td>2 月末日</td> </tr> </table>	ミスタースタミナ株式会社	2 月末日	株式会社ケンショク	2 月末日	鳴尾興産株式会社	2 月末日	フォエム食品加工株式会社	2 月末日	株式会社味兆	2 月末日	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ミスタースタミナ株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンショク</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>鳴尾興産株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>フォエム食品加工株式会社</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社味兆</td> <td>2 月末日</td> </tr> </table>	ミスタースタミナ株式会社	2 月末日	株式会社ケンショク	2 月末日	鳴尾興産株式会社	2 月末日	フォエム食品加工株式会社	2 月末日	株式会社味兆	2 月末日
ミスタースタミナ株式会社	2 月末日																					
株式会社ケンショク	2 月末日																					
鳴尾興産株式会社	2 月末日																					
フォエム食品加工株式会社	2 月末日																					
株式会社味兆	2 月末日																					
ミスタースタミナ株式会社	2 月末日																					
株式会社ケンショク	2 月末日																					
鳴尾興産株式会社	2 月末日																					
フォエム食品加工株式会社	2 月末日																					
株式会社味兆	2 月末日																					

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	五愛焼肉コンセプト株式会社 2月末日 すこやか食品株式会社 2月末日 FREMONT BEEF COMPANY 12月31日 連結財務諸表作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	五愛焼肉コンセプト株式会社 2月末日 すこやか食品株式会社 2月末日 株式会社ムラチク 2月末日 株式会社エムアンドエム食品 2月末日 FREMONT BEEF COMPANY 12月31日 連結財務諸表作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ …… 時価法 ハ たな卸資産 商品 …… 主として個別法による低価法 製品・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法 原材料(肉) …… 主として個別法による低価法 原材料(その他) …… 主として移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ロ デリバティブ …… 同左 ハ たな卸資産 商品(国産牛肉) …… 主として個別法による原価法 商品(その他) …… 主として個別法による低価法 製品(国産牛肉) …… 主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) …… 主として個別法による原価法

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 年～31 年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4 年～12 年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>原材料(その他の肉) 主として個別法による低価法</p> <p>原材料(その他) 主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より新たな連結子会社を加えたことにより評価基準及び評価方法を細分しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>二 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>八 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償 却に関する事項		連結調整勘定は、5 年間で均等償却して おります。
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値変動について僅少のリスク しか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資としております。	同左

追加情報

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
1 連結貸借対照表	連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。	
2 連結剰余金計算書	連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。	
3 1 株当たり情報	当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,383,337	818,215	50,201,553		50,201,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,595,802	4,595,802	(4,595,802)	
計	49,383,337	5,414,018	54,797,355	(4,595,802)	50,201,553
営業費用	46,658,054	5,302,979	51,961,033	(4,599,595)	47,361,438
営業利益	2,725,283	111,038	2,836,322	3,792	2,840,114
資産	22,482,135	1,436,021	23,918,157		23,918,157

当連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,825,296	441,229	56,266,525		56,266,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		402,506	402,506	(402,506)	
計	55,825,296	843,736	56,669,032	(402,506)	56,266,525
営業費用	53,946,949	1,009,662	54,956,612	(397,992)	54,558,620
営業利益又は営業損失()	1,878,346	165,926	1,712,420	(4,514)	1,707,905
資産	36,101,503	993,362	37,094,865		37,094,865

3. 海外売上高

前連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,636		7,636	減価償却累計額相当額	2,741		2,741	期末残高相当額	4,894		4,894	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,513</td> <td style="text-align: right;">60,390</td> <td style="text-align: right;">302,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,528</td> <td style="text-align: right;">50,772</td> <td style="text-align: right;">191,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">101,984</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> <td style="text-align: right;">111,602</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,513	60,390	302,903	減価償却累計額相当額	140,528	50,772	191,301	期末残高相当額	101,984	9,617	111,602
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,636		7,636																														
減価償却累計額相当額	2,741		2,741																														
期末残高相当額	4,894		4,894																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	242,513	60,390	302,903																														
減価償却累計額相当額	140,528	50,772	191,301																														
期末残高相当額	101,984	9,617	111,602																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,498 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,396 千円	1年超	3,498 千円	合計	4,894 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,918 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,684 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,602 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,918 千円	1年超	60,684 千円	合計	111,602 千円																				
1年以内	1,396 千円																																
1年超	3,498 千円																																
合計	4,894 千円																																
1年以内	50,918 千円																																
1年超	60,684 千円																																
合計	111,602 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,396 千円	減価償却費相当額	1,396 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,411 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,411 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,411 千円	減価償却費相当額	34,411 千円																								
支払リース料	1,396 千円																																
減価償却費相当額	1,396 千円																																
支払リース料	34,411 千円																																
減価償却費相当額	34,411 千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	大阪市中央区	231,789,842	総合商社	所有割合 直接 0.0% 被所有割合 直接 13.7%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,937,063	買掛金	818,328

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

丸紅株式会社との取引

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役社長	被所有割合 直接 1.5%			独身寮の賃貸	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	なし	なし	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	151,756	売掛金	6,659
								商品の仕入	69,423	買掛金	4,953
	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売	なし	なし	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	15,530	売掛金	2,341
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	当社役員かつ主要株主村上真之助が96%直接所有	なし	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	182,768	売掛金	40,447

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 森島社長との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. キング食品株式会社との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積もりを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

4. 株式会社焼肉の牛太との取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数を 所有している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株式 会社の子 会社)	東京都 中央区	2610,000	食肉生産 加工販売	なし	なし	当社製品・ 商品の販 売及び仕 入等	営業権の 譲受	2,950,000	未払金	619,500
										長期 未払金	1,858,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

上記金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

前連結会計年度(平成16年2月29日)	当連結会計年度(平成17年2月28日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,451 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,019 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,472 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">94,943 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,971 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,595 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,543 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価損</td> <td style="text-align: right;">80,606 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">629,802 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,054 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">945,343 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,890 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">933,453 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,293 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">121,705 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">811,747 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円	賞与引当金繰入限度超過額	45,019 千円	その他	33,472 千円	繰延税金資産合計	94,943 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,971 千円	繰延税金負債合計	5,971 千円	繰延税金資産の純額	88,971 千円	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	71,595 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	104,543 千円	投資有価証券強制評価損	80,606 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	629,802 千円	その他	44,054 千円	繰延税金資産小計	945,343 千円	評価性引当額	11,890 千円	繰延税金資産合計	933,453 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	101,293 千円	特別償却準備金	20,412 千円	繰延税金負債合計	121,705 千円	繰延税金資産の純額	811,747 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,029 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,519 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">179,549 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,181 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">166,368 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,917 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,917 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">149,450 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,049 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,238 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価損</td> <td style="text-align: right;">58,192 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149,870 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361,980 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">769,070 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,946 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">662,123 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,277 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">34,853 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,534 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">171,665 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">490,457 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	千円	賞与引当金繰入限度超過額	117,029 千円	その他	62,519 千円	繰延税金資産小計	179,549 千円	評価性引当額	13,181 千円	繰延税金資産合計	166,368 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,917 千円	繰延税金負債合計	16,917 千円	繰延税金資産の純額	149,450 千円	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	93,049 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,238 千円	投資有価証券強制評価損	58,192 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	149,870 千円	その他	361,980 千円	繰延税金資産小計	769,070 千円	評価性引当額	106,946 千円	繰延税金資産合計	662,123 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	133,277 千円	特別償却準備金	34,853 千円	その他	3,534 千円	繰延税金負債合計	171,665 千円	繰延税金資産の純額	490,457 千円
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円																																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	45,019 千円																																																																																																						
その他	33,472 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	94,943 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,971 千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,971 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	88,971 千円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,595 千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	104,543 千円																																																																																																						
投資有価証券強制評価損	80,606 千円																																																																																																						
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																																						
繰越欠損金	629,802 千円																																																																																																						
その他	44,054 千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	945,343 千円																																																																																																						
評価性引当額	11,890 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	933,453 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	101,293 千円																																																																																																						
特別償却準備金	20,412 千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	121,705 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	811,747 千円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	千円																																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	117,029 千円																																																																																																						
その他	62,519 千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	179,549 千円																																																																																																						
評価性引当額	13,181 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	166,368 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	16,917 千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	16,917 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	149,450 千円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,049 千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,238 千円																																																																																																						
投資有価証券強制評価損	58,192 千円																																																																																																						
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																																						
繰越欠損金	149,870 千円																																																																																																						
その他	361,980 千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	769,070 千円																																																																																																						
評価性引当額	106,946 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	662,123 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	133,277 千円																																																																																																						
特別償却準備金	34,853 千円																																																																																																						
その他	3,534 千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	171,665 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	490,457 千円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0 %	住民税均等割	5.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	子会社からの受取配当金相殺	1.8 %	評価性引当金	2.1 %	収用等の特別控除	2.2 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4.8 %</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9 %</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0 %	住民税均等割	2.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	子会社からの受取配当金相殺	1.1 %	評価性引当金	4.8 %	収用等の特別控除	2.2 %	持分法投資利益	2.9 %	連結調整勘定償却	2.4 %	その他	2.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %																																																														
法定実効税率(調整)	42.0 %																																																																																																						
住民税均等割	5.8 %																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %																																																																																																						
子会社からの受取配当金相殺	1.8 %																																																																																																						
評価性引当金	2.1 %																																																																																																						
収用等の特別控除	2.2 %																																																																																																						
その他	0.2 %																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4 %																																																																																																						
法定実効税率(調整)	42.0 %																																																																																																						
住民税均等割	2.3 %																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %																																																																																																						
子会社からの受取配当金相殺	1.1 %																																																																																																						
評価性引当金	4.8 %																																																																																																						
収用等の特別控除	2.2 %																																																																																																						
持分法投資利益	2.9 %																																																																																																						
連結調整勘定償却	2.4 %																																																																																																						
その他	2.0 %																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %																																																																																																						
<p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は42%から41%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p>																																																																																																						

前連結会計年度(平成 16 年 2 月 29 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	493,601	700,756	207,155
(2) 債券	710,396	834,321	123,924
(3) その他	1,263	1,595	332
小計	1,205,261	1,536,672	331,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	131,861	99,125	32,736
(2) 債券	623,415	586,643	36,772
(3) その他	30,900	30,249	651
小計	786,177	716,017	70,160
合計	1,991,438	2,252,690	261,251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
377,860	74,944	751

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,195
非公募債券	6,825
合計	94,020

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債	-	116,692	133,213	-
社債	83,481	892,528	195,048	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	83,481	1,009,220	328,262	-

当連結会計年度(平成 17 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	634,066	1,014,608	380,542
(2) 債券	532,477	622,564	90,087
(3) その他	32,163	35,897	3,734
小計	1,198,706	1,673,071	474,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	136,553	115,068	21,484
(2) 債券	1,100,080	1,006,159	93,921
(3) その他	-	-	-
小計	1,236,633	1,121,227	115,406
合計	2,435,340	2,794,298	358,958

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
954,634	92,068	1,379

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,453
非公募債券	16,825
合計	134,278

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債	-	106,500	140,647	-
社債	386,919	939,125	55,530	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	386,919	1,045,625	196,178	-

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成 16 年 2 月 29 日現在)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	676,120	660,100	16,020
	買建ユーロ	642,275	678,250	35,975
合 計		1,318,395	1,338,350	19,955

(注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 17 年 2 月 28 日現在)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	309,975	311,060	1,085
	買建ユーロ	518,640	555,815	37,175
	売建ユーロ	135,485	138,595	3,110
合 計		964,100	1,005,470	35,150

(注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社3社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位 千円）

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1)退職給付債務	439,484
(2)年金資産	170,542
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	268,942
(4)未認識数理計算上の差異	32,448
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	236,493
(6)前払年金費用	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	236,493

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位 千円）

	〔 前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 〕
退職給付費用	62,540
(1)勤務費用	54,275
(2)利息費用	9,481
(3)期待運用収益(減算)	1,217

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1)退職給付債務	522,716
(2)年金資産	236,174
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	286,541
(4)未認識数理計算上の差異	10,789
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	275,751
(6)前払年金費用	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	275,751

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
退職給付費用	65,140
(1)勤務費用	57,944
(2)利息費用	8,452
(3)期待運用収益(減算)	1,256

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:トン)

部門別項目	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		比較増減	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	前年同期比 (%)
食肉加工品	12,345	56.6	8,002	66.4	4,342	35.2
加工調理食品・惣菜	8,381	38.4	3,265	27.1	5,115	61.0
ソース・調味料	1,087	5.0	789	6.5	297	27.4
合計	21,813	100.0	12,057	100.0	9,755	44.7

(注)1. 前連結会計年度の数量は、新規連結子会社(株)ムラチク、(株)エムアンドエム食品)を含んでおりません。

2. 新規連結子会社(株)ムラチクにおける国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため当連結会計年度の生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

部門別項目	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,901,891	21.7	16,021,373	28.5	5,119,481	47.0
加工調理食品・惣菜	6,227,582	12.4	2,395,244	4.2	3,832,337	61.5
ソース・調味料	438,205	0.9	286,903	0.5	151,302	34.5
食肉 輸入牛肉	28,525,932	56.8	18,469,875	32.8	10,056,057	35.2
食肉 国産牛肉	27,434	0.1	10,278,625	18.3	10,251,190	37,365.4
食肉 豚肉その他	1,718,052	3.4	6,288,534	11.2	4,570,482	266.0
食肉 計	30,271,420	60.3	35,037,035	62.3	4,765,615	15.7
事業者向け販売部門 小計	47,839,100	95.3	53,740,557	95.5	5,901,456	12.3
食肉小売・レストラン	2,157,185	4.3	2,104,019	3.7	53,166	2.5
消費者向け販売部門 小計	2,157,185	4.3	2,104,019	3.7	53,166	2.5
その他の事業	205,267	0.4	421,948	0.8	216,680	105.6
合計	50,201,553	100.0	56,266,525	100.0	6,064,971	12.1

(参考)

新規連結子会社(上記2社)を含まない当連結会計年度の販売金額及び前連結会計年度との比較増減は次のとおりであります。

(単位:千円)

部門別項目	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,901,891	21.7	13,360,434	34.2	2,458,542	22.5
加工調理食品・惣菜	6,227,582	12.4	2,417,778	6.2	3,809,803	61.2
ソース・調味料	438,205	0.9	288,440	0.7	149,765	34.2
食肉 輸入牛肉	28,525,932	56.8	17,742,616	45.4	10,783,316	37.8
食肉 国産牛肉	27,434	0.1	926,599	2.4	899,164	3,277.4
食肉 豚肉その他	1,718,052	3.4	1,806,244	4.6	88,192	5.1
食肉 計	30,271,420	60.3	20,475,460	52.4	9,795,959	32.4
事業者向け販売部門 小計	47,839,100	95.3	36,542,114	93.5	11,296,985	23.6
食肉小売・レストラン	2,157,185	4.3	2,104,019	5.4	53,166	2.5
消費者向け販売部門 小計	2,157,185	4.3	2,104,019	5.4	53,166	2.5
その他の事業	205,267	0.4	421,948	1.1	216,680	105.6
合計	50,201,553	100.0	39,068,082	100.0	11,133,470	22.2

(注)上記金額には、前年同期比較のために新規連結子会社(上記2社)への販売金額を含んでおります。